

【議事録メモ】第3回南小国町持続可能な観光地づくり財源検討委員会

日時：2026年6月22日（月）10:00～12:00

場所：南小国町役場別館会議室

参加：最終ページ参照

内容：

(1) 検討委員会における主要論点のまとめ

第3回検討委員会では、今後のインフレ対応や財源確保の観点から、課税方式は「定率制」を導入する方向で合意。懸念される宿泊施設のフロントシステム改修には手厚い初期費用補助を検討し、運営報奨金は2.5%（上限なし）とする方針へ。税収の使途明確化や、観光統計に向けた地域のDX推進の重要性も共有された。次回、免税条件などの原案や今回の意見を反映した方針が提示される。

- ・ **入湯税・宿泊税の方針**：大筋で資料の方向性に合意。
- ・ **課税方式**：将来的なインフレへの強さや税収の公平さを考慮し、「定率制」採用する方向へとなった。
- ・ **免税・課税免除**：大筋で資料の方向性に合意し、学校行事等の免税手続き方法や帰宅遭難者向けの原案を次回提示。
- ・ **事業者への支援・報奨金**：フロントシステム（PMS）の改修初期費用への厚い補助支給と、運営報奨金 2.5%（上限なし）の方向で合意。

(2) 第4回検討委員会での意見交換事項

第4回検討委員会では、第3回検討委員会での出た意見及び合意事項に基づき、改めて事務局提案をお示しし、以下の事項の意見交換を行うことになった。

- ・ 入湯税、宿泊税の使途方針とリスト化
- ・ 課税方式：定率
- ・ 課税免除：旅館業法、住宅宿泊業法を対象
- ・ 免税金額：15歳未満（入湯税同様）、教育旅行申請方法や被災者対応等の原案提示
- ・ 特別徴収義務者への補助：初期導入費用（システム改修）、報奨金支給（2.5%）
- ・

・別紙：会議の出欠について

第3回南小国町持続可能な観光地域づくり財源検討委員会出席者名簿

(敬称略・順不同)

番号	所属	職名	氏名	備考
1	南小国町	南小国町長	高橋 周二	
2	國學院大學	教授	梅川 智也	
3	南小国町	未来共創アドバイザー	陳内 裕樹	東京都立大学 客員教授
4	南小国町観光協会	会長	佐藤 雅士	
5	南小国町商工会	会長	平野 直紀	
6	南小国町旅館組合	組合長	荒井 邦生	
7	黒川温泉観光旅館協 同組合	代表理事	丸埜 泰裕	
8	南小国町観光協会	副会長(中原支部長)	大日方 克行	
9	農家民泊	代表	佐藤 名子	
10	黒川温泉観光旅館協 同組合	女将の会代表	志賀 真由美	
11	(株)SMO南小国	COO	森永 光洋	
12	〃	まちづくり課長	宮崎 智博	事務局
13	〃	税務課長兼 会計管理者	松岡 洋	〃
14	〃	まちづくり課 審議員	栗原 康宏	〃
15	〃	まちづくり課 係長	河津 一也	〃
16	〃	まちづくり課 主事	佐伯 奏歌	〃
17	〃	税務課 審議員	穴井 孝幸	〃
18	〃	税務課 係長	井 薫	〃
19	DHE株式会社	代表取締役社長	柳原 秀哉	〃

・意見交換内容について：

(1) 開会

松岡課長が税務課就任の挨拶

(2) 委員長挨拶

先進事例を参考に南小国町に合った財源確保の方法を検討します

また、本日の委員会で大筋の方向性を決めていきますので委員の皆さんから活発な意見をお願いします

(3) 説明・協議

議題 (1) 入湯税、宿泊税について：今後の使途方針と内容

事務局 資料に沿って、説明

委員長 皆さん、ご意見をお願いします

委員 まずは入湯税の使途を明確にしないといけない
温泉保有者の困っていることに使うべき

委員長 行政が管理している源泉管理には入湯税を使用しているケースが多い
例えば、組合に補助をだして、源泉管理の方法もある

委員 温泉施設（宿）全員が組合などに加盟しているわけではない

委員長 地域の特徴にあわせて導入していけばいい

委員 P15にある入湯税の特徴について、
観光客が地元で迷惑をかけている印象がある
宿のほとんどは、水道は浄化槽になっている一方で、
入湯税がまちなかの下水道整備に町民の皆さんに知ってほしい
ポイ捨てもある一方、まちなかの町民には貢献できていることを知らせたい

委員 日帰り客からは入湯税は未収（資料修正）

委員長 大筋は資料内にあるこの形でよいのではないかな？
オーバーツーリズムの大半は日帰り客である
鎌倉市では、観光客約 3,000 万人のうち 95%が日帰り客
宿泊税をこれに負担はどうか？という話でもある

委員全員 異論なし

(2) 課税方式：定率、定額について

事務局 資料に沿って説明

委員長 国際的には定率制が標準的である
一方、南小国町としてはどうだろうか？

委員 P21 にある「定率」がいいと思う
以前は、徴収側の手間などを考慮すべきと思ったが、宿泊施設はどう思うのか？

委員 何もわかっていないころは定額がいいと思っていた
野沢温泉村視察でヒアリングした後、みんなで「定率」が適切であると思った
導入のタイミングは大変かもしれないがどうせやるなら一気にやってしまったほうがいい
一緒に研修旅行に行ったメンバーでは、地域財源検討委員会を立ち上げた
組合では、定額・定率のそれぞれの話しが出ている途中である
私の中では、定率が良いと思う

委員 組合長と個人（宿）の立場の話しがある
地域財源検討委員会の立ち上げきっかけは、ベースとなる知識を持とうという趣旨
野沢温泉村役場の方が 7 月 13 日に町に来てくださることになっている
よければ、皆さんご参加ください（オブザーバーとして）
それぞれの地域課題が異なるので、自分たちで考えるべきであると指摘
野沢温泉村には電柱の地中化など明確な使途基準があった
基金の有無？など決めていく必要があると思った
財源確保には定率がいいと思う
現場サイドに近い人は定額という方もいて、それぞれの意見がある
黒川以外のエリアもあるので、地域みんなで検討を行うべき

委員 宿泊事業者（徴収側）ではないが個人的意見としては、
財源確保ができるので、使途も明確にしないといけない
なにに？どれだけ使うのか？を明確にすべきと思う

委員長 P16 に記載の観光基本計画を実現するための財源なのではないか？
役場、主要団体が協力をして行っていくこと
ビジョン、組織、財源の三位一体で検討していくべきであるとする
計画をブレークダウンして、財源を付けていくなどが考えられる（計画行政）

委員 宿泊施設の方の意見を聞いて、使途や財源の規模感の大切さが理解できた
税制の途中変更は大変だと感じるので、「定率」がいいと思う
また、立場ごとに意見しづらいと思う
宿の方はもっと意見が合ったほうがいいと思う
黒川以外の温泉旅館の皆さんから入湯税の話も進めている旨もあったので、よ
いと思う、もっと意見を言ってほしい

有識者 委員会の回数を増すごとに意見が深まってきた印象
世界の方からみたら違和感のないのが定率
世界はインフレになるので、率のほうがメリットが受けやすい
野沢温泉村の事例もふまえ、財源が必要である位置づけが大事
大きなビジョンをもって観光客にメリットがあるのか？という広報が大事

委員 定率がいいと思うが一方立場的に、フロント会計システムがない宿泊施設は苦勞す
るかとも思う
そのような視点から、定額でもいいのかとも思っている
業者に見積依頼をしたところ、
最新フロントシステムだと、改修費 10 万円以内
古いものだと 50 万円越えも？あるかもしれないとあった
それぞれ確認が必要である

客数が少ない時期にこのような財源を使って、底上げすることなどに使ってほしい
宿泊施設だけの考え方を進めるような組織も検討したい
基金として積んでいく、次に使えるようにするなど（議会承認なしで動ける方法？）
即時利用ができる資金の在り方であってほしい

委員長 宿泊税は食費などは含まれない
倶知安の場合は、食事は 10%などの定義をしている（このような方法もある）
熱海は 7 億円の税収を DMO へ全て入れることになっている
信頼関係と緊張感のある関係値でもある
宿泊税の使途の渡し先も、南小国町で決めていく必要がある
宿泊単価や売上が、税収にも影響するのはとてもいいこと、モチベーションアップになるのではないか

委員 黒川の使途検討委員会の意見を紹介したい
宿泊の方に負担が膨らむので、入湯税の減額の話もあった
そこそこの売上が確保できる宿は自動計算できるシステムがある
インボイス（導入費 200 万円、補助あり）のときに
導入したシステムで十分対応可能
電話問い合わせなどで、明確に説明できる必要がある
各宿の都合で、徴収額が異なるかも（同じ 2 万円でも食費代が異なる場合）
素泊まりはわかりやすいが、そういう客はいない
入湯税は、宿→組合（集約）→役場へ振り込むような流れをやっている
いまのスキームでもいいが、定率だと事務局を通過するお金が大きいので
これまでのやり方は難しい印象にある
行政が民間へのヒアリングなどを行うべきである
総務省対応なども学びになると思う
6、7、8 月が課題（宿泊客少ない傾向）が大きい
冬場の集客は比較的成功している
温暖化による影響が大きい印象がある→例年の対策を打ちたい

委員長 宿泊税導入にあたっては、行政のほう負担は大きい可能性がある
システム改修の話題もあった
データを吸い上げれば、DMO がそのデータを使った分析などで施策提案などは
PMS を入れていない施設には導入支援の補助なども考えられる
宿泊統計を取っていくべきである
組合などの団体での納税は今後難しいので
変更のタイミングに来ているかもしれない

委員 入湯税は、以前は現金を持って行ったが、現在は振込でできる

委員 ホテルシステム（PMS）を繋げるシステム

下呂温泉では、予約管理が一元化できるので地域全体の予約数（量）が確認できる
情報集約のメリットがある

委員長 地域で統計をとっていくという話しについて補足お願いします

有識者 遅かれ、早かれ、5年以内にはシステム導入（DX）すべき
時間をかけるのか？すぐにやるのか？DXをしないと今後は前に進めない
攻めの財源として使途を使う
背中を押す、暖かいシステム、プライベートの時間が増えるシステムである
宿泊税を契機に起こすアクションとして提案したい
一方、議論は大切である
従業員の帰宅時間が早まって、お客さんが喜んで、次世代へ残していく方法である

委員長 優しいAI、優しいDX
委員の皆さん、どう思われますか？

委員 導入時点では、不安はあるけど、消費税のときも乗り越えてきた
システムがあれば、別々会計があるけど、みんなのできることをやったほうがいい
システム改修などは補助金で支えてもらえると助かる
野沢村では、バス料金が5%オフなどがあり、
お客様への還元が大事であると知った

委員長 納税があれば、メリットを地域やお客様に還元していくことが大事
定率導入の話しの方角性の印象がある
但し、導入までの時間・準備をしっかりととることが大事であると思った
いかがでしょうか？

委員全員 異論なし

(3) 課税免除について

事務局 資料に沿って説明

委員長 皆さん、ご意見をお願いします

委員 キャンプ場で一部ロッジを持っている（布団のある施設）

委員長 P26 にキャンプ場の記載は、紛らわしいので修正
この内容でいかがでしょうか？

委員全員 異論なし

(4) 免税条件について

事務局 資料に沿って説明

委員長 皆さん、ご意見をお願いします

委員 年齢はこれでよい

委員長 修学旅行、教育旅行について
学校行事では、免税のために校長先生からの依頼状などの方法がある
帰宅遭難者向けなどは多様な可能性があるので、次回原案をお示しする
※旅館も被災している可能性あり

免税店を追加すること
【例】金額設定：1万円未満

委員 エアビーの1棟価格の場合は、定率のほうが適している

(5) 特別徴収義務者への補助

事務局 資料に沿って説明

委員長 皆さん、ご意見をお願いします

委員 既存、新規の導入費用補助が必要である

委員長 報奨金 2.5 % が標準的である

委員 黒川温泉の事務局財源に充てればよいと思う
クレカでも宿泊税分も混みで支払いがあるため報奨金は必要

納税もクレカができると嬉しい

委員 納付が楽になる

有識者 行政のキャッシュレス化は主流になりつつある
手数料がかからないなどの手法は別途考慮すべき

委員 報奨金の上限をどうするか？

委員長 初期費用は、補助は厚くしたほうがいい
運営（報奨金）は、2.5%
上限トルはどうか？

委員 旅館組合があつての宿泊税なので、上限をトルで賛成である

委員長 組合などへの予算を付ける場合には、宿泊税などを充てるなどでよい
熱海市の場合のように宿泊税の用途による
DMO への役割も明確にしたほうがいい

委員 宿泊税の徴収額をどの程度、町と民間との割振りを考えているのか？を聞きたい

委員長 次回の委員会では、本日の意見交換に基づき、方針を固めた内容でお示しする

以上